

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目時 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画局長 内田 克幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画局長 内田 克幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	3,773,831	7,015,583
経常利益	(千円)	914,850	1,352,411
四半期(当期)純利益	(千円)	767,608	1,322,712
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	
資本金	(千円)	2,749,782	2,749,782
発行済株式総数	(株)	7,198,516	3,599,258
純資産額	(千円)	8,753,476	7,985,868
総資産額	(千円)	10,518,232	8,880,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	106.63	183.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	83.2	89.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	743,396	1,266,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,413,721	97,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	987,717	20,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,213,169	2,895,776

回次		第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第15期第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、第15期第2四半期累計期間に係る経営指標等については記載しておりません。
6. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額は記載しておりません。
7. 平成25年12月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成26年2月4日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気は緩やかな回復が続き、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあることから、今後も緩やかな回復基調で推移するものとみられております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の72.4%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ、平成25年9月及び12月調査の平均値）となり、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で109.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で113.8%と好調に推移しております（「2013日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は皆様の「心に響くBS11」をコンセプトとして、ターゲットを絞ったクオリティの高い番組作りに引き続き邁進いたしました。10月の番組改編では、接触率の向上を目的として、これまで放送していたレギュラー番組の2時間スペシャルをお送りするとともに、紀行番組『とことん紀行』を『とことん歴史紀行』にリニューアルし、歴史上の人物のエピソード、ゆかりの場所、史跡など現代に継承される伝統文化に迫る番組といたしました。また新番組として古都にまつわる国宝の神秘に迫る『京都・国宝浪漫』の放送を開始いたしました。

9月にはスペシャル番組として『第32回 全日本ジュニアパドミントン選手権大会』を放送、2020年の東京オリンピックを目指すジュニア世代の活躍をお届けし、10月には『平成25年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』を放送するなどスポーツ番組の充実を図りました。12月には『韓ラブ歌謡祭2013』を開催、韓国の著名アーティスト・アイドルが一堂に会し、大盛況となりました。また、佐賀市の全面協力のもと『夢をのせて 熱気球 大空へ～2013 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ～』を放送、地方で催される有名イベントを全国にご紹介する成功事例として、今後も地方公共団体との連携を充実させてまいります。さらに、放送とインターネットとの融合を図る取り組みの一環といたしました。話題の週末ヒロイン、ももいろクローバーZによる『White Hot Blizzard MOMOIRO CHRISTMAS2013 美しき極寒の世界』を西武ドームより中継、インターネット動画配信サイト（Ustream）との連携に挑戦し、放送・動画配信共に期待を上回る実績となりました。平成26年1月には、視聴者の皆様からのご支持に応え、『ANIME+』を大幅に増枠、韓国ドラマにおいても、引き続きBS初登場の作品を多数編成・放送したことにより、売上増加に寄与いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組制作費と番組購入費等の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、戦略的に全国紙・地方紙への広告出稿を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,773,831千円となりました。営業利益は875,186千円、経常利益は914,850千円、四半期純利益は767,608千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,637,351千円増加し、10,518,232千円（前事業年度末比18.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が682,607千円減少したものの、建物（純額）が1,089,804千円、土地が1,216,178千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ869,743千円増加し、1,764,756千円（前事業年度末比97.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金が1,000,000千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ767,608千円増加し、8,753,476千円（前事業年度末比9.6%増）となりました。この要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ682,607千円減少し、当第2四半期会計期間末には2,213,169千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、743,396千円となりました。これは主に、法人税等の支払額116,973千円があったものの、税引前四半期純利益914,850千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,413,721千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,406,934千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、987,717千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）に係る土地（平成25年10月取得、総額1,216,178千円）及び建物（平成25年10月取得、総額1,114,631千円）を取得いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,198,516	8,901,416	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,198,516	8,901,416		

- (注) 1. 平成26年3月12日付で、当社株式は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。
2. 平成26年2月4日及び平成26年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年3月11日を払込期日とする、公募による募集株式を発行し、発行済株式総数が1,380,000株増加しております。また、平成26年4月8日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を実施し、発行済株式総数が322,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日(注)1.	3,599,258	7,198,516		2,749,782		2,083,573

- (注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。
2. 平成26年3月11日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、発行済株式総数が1,380,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,161,615千円増加しております。
3. 平成26年4月8日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が322,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ271,801千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	6,520,068	90.58
株式会社毎日映画社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	55,670	0.77
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	49,160	0.68
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	40,000	0.56
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	40,000	0.56
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	40,000	0.56
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	34,000	0.47
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	32,000	0.44
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	24,000	0.33
株式会社富士通ゼネラル	神奈川県川崎市高津区末長1116番地	24,000	0.33
計		6,858,898	95.28

- (注) 株式会社ビックカメラから平成26年3月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年3月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	5,570,068	64.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,198,000	71,980	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 516		
発行済株式総数	7,198,516		
総株主の議決権		71,980	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,776	2,213,169
受取手形及び売掛金	1,178,358	1,184,269
番組勘定	64,144	52,671
その他	591,615	565,478
貸倒引当金	10,700	10,700
流動資産合計	4,719,195	4,004,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,058,386	2,148,190
土地	2,805,984	4,022,162
その他(純額)	122,739	166,146
有形固定資産合計	3,987,109	6,336,499
無形固定資産	12,734	12,013
投資その他の資産	161,840	164,830
固定資産合計	4,161,685	6,513,343
資産合計	8,880,880	10,518,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,234	181,309
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	127,800	86,119
その他	510,220	418,056
流動負債合計	809,255	1,685,484
固定負債		
退職給付引当金	27,186	30,766
その他	58,570	48,504
固定負債合計	85,757	79,271
負債合計	895,012	1,764,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,749,782	2,749,782
資本剰余金	2,083,573	2,083,573
利益剰余金	3,152,512	3,920,120
株主資本合計	7,985,868	8,753,476
純資産合計	7,985,868	8,753,476
負債純資産合計	8,880,880	10,518,232

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	3,773,831
売上原価	1,877,953
売上総利益	1,895,877
販売費及び一般管理費	1,020,690
営業利益	875,186
営業外収益	
受取利息	398
受取賃貸料	87,222
その他	357
営業外収益合計	87,978
営業外費用	
支払利息	4,738
賃貸収入原価	30,395
株式交付費	6,558
上場関連費用	4,786
その他	1,835
営業外費用合計	48,314
経常利益	914,850
税引前四半期純利益	914,850
法人税、住民税及び事業税	75,491
法人税等調整額	71,751
法人税等合計	147,242
四半期純利益	767,608

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	914,850
減価償却費	56,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,580
受取利息及び受取配当金	398
支払利息	4,738
株式交付費	6,558
売上債権の増減額(は増加)	5,910
たな卸資産の増減額(は増加)	11,473
仕入債務の増減額(は減少)	10,074
未払金の増減額(は減少)	39,075
未払消費税等の増減額(は減少)	43,267
未収消費税等の増減額(は増加)	27,285
その他	27,058
小計	864,744
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	4,775
法人税等の支払額	116,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,406,934
無形固定資産の取得による支出	1,078
その他	5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,413,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
株式の発行による支出	1,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
代理店手数料	482,782千円
広告宣伝費	175,193千円
給与及び手当	125,962千円
退職給付費用	1,944千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	2,213,169千円
現金及び現金同等物	2,213,169千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	106円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	767,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	767,608
普通株式の期中平均株式数(株)	7,198,516

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成26年3月12日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成26年2月4日及び平成26年2月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成26年3月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は3,911,397千円、発行済株式総数は8,578,516株となっております。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,380,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 1,820円
一般募集は、この価格にて行っております。 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 1,683.50円
この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 発行価額 | 1株につき 1,428円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年2月19日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| (6) 資本組入額 | 1株につき 841.75円 |
| (7) 引受価額の総額 | 2,323,230千円 |
| (8) 発行価額の総額 | 1,970,640千円 |
| (9) 資本組入額の総額 | 1,161,615千円 |
| (10) 払込期日 | 平成26年3月11日 |
| (11) 資金の使途 | 主に、既存スタジオに係る放送関連機材、新規スタジオ設置に係る放送関連設備、本社機能拡充のための関連設備への設備投資資金及び借入金金の返済に充当する予定であります。 |

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年2月4日及び平成26年2月19日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式322,900株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成26年4月8日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は4,183,198千円、発行済株式総数は8,901,416株となっております。

- | | |
|------------------|-------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 322,900株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき 1,683.50円 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 1,428円(会社法上の払込金額) |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 841.75円 |
| (5) 割当価格の総額 | 543,602千円 |
| (6) 発行価額の総額 | 461,101千円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 271,801千円 |
| (8) 払込期日 | 平成26年4月8日 |
| (9) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (10) 資金の使途 | |

主に、既存スタジオに係る放送関連機材、新規スタジオ設置に係る放送関連設備、本社機能拡充のための関連設備への設備投資資金及び借入金の返済に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月4日及び平成26年2月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成26年3月11日に払込が完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年4月8日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。